

計画・交通研究会

Association for Planning and Transportation Studies

会報 2010-1

発行日：平成00年00月00日
発行元：（社）計画・交通研究会

目次

Opinion	1
技術伝承に警鐘 誰に技術を伝承するのか	
News Letters	2-3
事業報告・活動報告	
Backyard	4
事務局通信	

□ Opinion 技術伝承に警鐘 誰に技術を伝承するのか 廣谷 彰彦

社会資本整備の現場で、青年技術者が激減している。建設コンサルタントの場合を下図に示すが、平成20年度の総数は、平成7年度に比べて、約95%となった。また、同期間中に、30歳以下の人数は約32%となった。このように歪な年齢別構成が意味するところは、言うまでもなく、これからの社会資本整備を担う技術者層の喪失である。すなわち、これまでに蓄積されてきた貴重な、そして膨大な公共・民間の施設が、これからの数十年の間に老朽化し、維持管理の担い手が不足することで、ついには使用出来なくなる可能性が大きい。かつて、ニューヨーク市中心部の高架道路が老朽化のために閉鎖され、長期間に渡り、撤去もままならず放置されていた光景、橋梁が突然に崩壊し、死者を出すに至った事故などを思い出す。

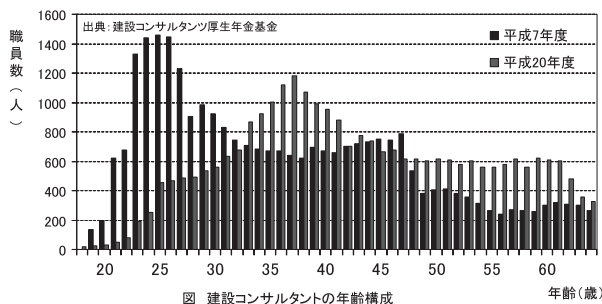


図 建設コンサルタントの年齢構成

社会資本の整備は永遠に

そもそも、社会資本整備は、人が川を渡るために石を置いたところから始まる。単純に置かれた石であっても、その時々川の状況に合わせて、流されれば置き直し、たびたび消失すれば流されないように対処するようなメンテナン

スが必要である。すなわち、人の生活がある限り、そのための資本整備が請われるのである。さらには、生活の質 (Quality of Life : QoL) の程度に応じて、請われる社会資本のレベルも変わる。土道に砂利が敷かれ、さらに全天候型に改良された後であっても、交通需要に応じて幅員や線形の改良、あるいは高速走行に合わせた高規格化など、人の生活がある限り、社会資本整備は永遠に継続されなければならない。

技術に裏打ちされる整備

わが国では、戦後処理に多大なエネルギーを投入すると共に、それに続く高度経済成長期では、膨大な施設建設が行われた。特に、工業用地開発や膨大なエネルギー需要に対するたとえば電力開発・送電施設整備・高度な配電処理システムなどの整備。また、陸運、鉄道、海運、航空などを含む物流施設、都市化に伴う宅地整備・住宅建設、都市内施設としての上下水道・廃棄物・通勤施設・商業・環境などの関連施設整備などである。これらの整備に伴う施設利用システムの開発と定着なども同時並行的に実施された。それらの結果として、わが国が戦後いち早く世界に伍した経済大国となり、覇を唱えたことは、われわれ技術者としても大きく誇りにすべきである。

さらには、これらの成果が、確実な技術の伝承、新技術開発・浸透によって、次世代に確かに継承されるためには、新設の技術や、保全の技術など、これからの社会資本整備がさまざまな技術によって裏打ちされなければならない。

次々に生まれる技術への需要

かなり以前から、「アセットマネジメント：AM」を始めとして、現在のストックをどのように活用し、保全・運用するか、議論の機運が高まり、さまざまな研究が行われている。実態は、施設の種類、構造の多様性、利用形態・管理体系・管理システムなどの態様の豊富さなど、AMの捉え方の複雑さのゆえもあって、AMシステムは未だ確立されていない。しかし、橋梁の保全・管理を一例としても、現構造物の点検、これからの利用に対する診断、補修計画・設計、補修工事など、実はこれまでにわれわれが体験したこともないほどの大量な業務需要が存在するのである。これらの社会的な需要に直面し、われわれ技術者はAMが新技術・新分野であると認識し、そのための技術の整備・啓発・浸透を図る

時期にきていると理解しなければならない。

人口減少の時代背景から、新たな大規模整備よりも、現在のストックを賢く利用する機運が高まっている。「コンクリートから人へ」との言い方が正しいのかを議論しないにしても、これまでの社会資本整備形態が、大きな転換点に差し掛かっていることは明らかである。このような状況において、これから迎えるAMの新時代に対しても、新技術の整備・啓発・浸透、さらには、それら技術の伝承の局面において技術者構成に切れ目を生じさせてはならないのであり、現在に見られるような青年技術者層の欠落は、決して許されてはならない。技術伝承に対する現世代の技術者の理解と、青年技術者の獲得・育成に対する努力がより一層期待される。
(株)オリエンタルコンサルタンツ 代表取締役会長

□ News Letters

事業報告・活動報告 □

■第七回 麹町塾（国土について語る会）

（平成22年1月26日（火））

池上盛容（元 清水建設（株）海外土木支店副支店長 現JAPIC運営幹事長）により、「事例：中東ドバイの国土づくり」と題して、基調となるプレゼンテーションののち、中村英夫東京都市大学学長はじめ14名の参加者による意見交換を行った。

池上盛容氏による話の主な点は、

- ・7つの首長国で構成されているアラブ首長国連邦（UAE）の中で、国土の87%を所有するアブダビが地下資源の90%以上を持っており、突出して豊かな首長国である。毎年、石油と天然ガスの輸出で数兆円の収入がある。
- ・一方、2番手のドバイ首長国は、石油資源が発見される1966年以前から、地勢的な利点を生かして、物流拠点化に力を入れてきた。1951年に、クウェートからの借入金で、ドバイクリークを浚渫し、海運の拠点化を図っている。石油発見後も埋蔵量が少ないことから、運輸、観光、貿易、等で自立できる国づくりを急いできた。急ぎすぎが今年のドバイショックの原因である。
- ・アブダビとドバイの比較では、国土面積と資源量の他、島の有無が特筆できる。アブダビに

は多数の島があり、ドバイには一直線の海岸線のみで、島が無い。

- ・ドバイの不動産開発ラッシュは、前身が港湾局であるナキール社から始まった。島が無いため、水際を長く構築できる埋立をして、水際開発を推進した。自然の島が無い分、開発は割高になっている。
- ・ドバイの建設ラッシュの主役は、ナキール社を含むドバイワールドグループ、エマール社、ドバイホールディンググループの3つと言える。
- ・各社とも、工事着工前に完売する状況ではあったが、国内外での不動産投資を活発化したため、2008年夏のリーマンショック以降、資金繰りに支障をきたした。ドバイの資金が不足すると、リッチなアブダビが有利子で資金提供をした。
- ・昨年11月25日にドバイショックが発生した。ドバイワールドとナキール社が債務返済の延期を求めた。その金額は約5兆円。そのうち、最初に来る返済は12月14日のナキール社のUS 3,520Millionであった。アブダビは返済期日の当日の12月14日に約9,000億円のドバイ支援を表明した。これにより、今年の春ごろまでドバイワールドは生き延びた。

・依然、ドバイ全体の負債は約8兆円あり、そのうち、ドバイワールドが約6億円である。このうち、今後3年以内に約2兆円の返済が予定されており、今後も、ドバイショック（返済の延期）とアブダビの支援が、繰り返されるようである。

・アブダビは、ドバイ支援の見返りとして、エミレーツエアライン等、ドバイの優良資産に関心を持っている等のウワサもある。

・ドバイのエアラインであるエミレーツは非常に成功しており、昨年の空港免税店売上げは世界第1位であった。エミレーツの直行便が飛んでいる世界の各国でドバイ資金による不動産開発も活発であった。関空にも直行便が飛んでいるが、関西圏への投資には繋がってはいない。

・アブダビは2003年に国営空港会社としてエティハッドエアウェイズを設立し育てている。関空や中部への乗入れを拒否し、「首都アブダビは首都東京へ」ということで、東京乗入を待ってきた。今年3月から成田と中部に直行便が就航することが決まった。これをきっかけに、アブダビ資金を日本に呼び込みたい。

・JAPICは、今年、民間主導による「成長戦略プロジェクトの推進」に注力する。

引き続き、参加者と次のような意見交換がなされた。

・ドバイショックで欧米勢は、コンサルタントやエンジニアリングなど人ベースでの商売での契約をしてカントリーリスクを回避しているからで、日本のゼネコンにとっても、いわばコンクリートから頭脳への時代に進むべきではないか。

・ドバイが周辺国に比べて、サービス産業が中心の商業都市となっているのは、つい近年のことではなく、15世紀から無税とするなどの歴史もある。

・後背地に大きな産業や人口も抱えていないのに、コンテナ取扱量が世界7位ときわめて大きい港湾機能をもつのは、マルタと同じように、地理的に優位な立地性が大きな要因であろう。

・隣国アブダビなどでは、水が少ないが緑豊かな公園も作っている。

東京でも、外堀通りを地下化するなどして、堀の水際を緩傾斜の親水スペースを作り出すや

り方で、日比谷—西の丸—飯田橋—千鳥が淵などに亘って、セントラルパークに匹敵する大都市公園ができ、地震時の避難場所としても役立つ大きな環境資産を造ることができる。

(文責 池上、水野)

■2009年11月 計交研・当て塾共催セミナー (第Ⅸ講・第13回)

●日時：平成21年11月25日(水)17:00～20:00

●場所：計画・交通研究会会議室

●講師・演題

①「当て塾」塾長 鈴木忠義 先生

観光原論研究の深化 その6

②(株)文化財保存計画協会 代表 矢野和之氏

地域の文化資源

●参加者：16名(うち計交研関係6名)

〔講義概要〕

◆観光原論研究の深化(その6)

II 観光の意味論

1. 第一主体(観光者)にとって

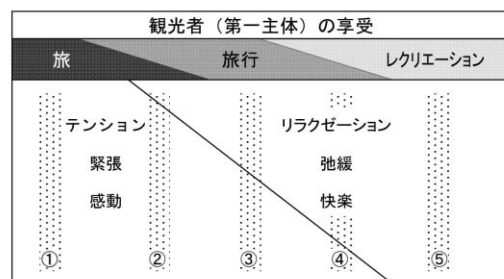
1.5 観光者からの観光の意味論(追加)

(テキストP. 19に追加)

観光者は、自分の時間とお金を消費して何を
得るのかについて、観光を旅・旅行・レクリエーションに分けて考えてきた。これらの検討をもとに、次図に、観光者にとっての観光とは何かということをもとめた。

旅にはテンション、緊張、感動があり、旅行ではリラクゼーション、弛緩、快楽が加わる。レクリエーションは、リラクゼーション、気晴らしが中心である。このように、「テンション—リラクゼーション」の比率が変化することを下図の斜め線で示しており、①から⑤の位置に様々な観光がある。

観光者にとっての観光の意味



①～⑤：いろいろな観光

①は、芭蕉の旅、巡礼など純粋な旅である。調査、取材、創作、ビジネス等の旅の多くは②の位置にあり、旅行の要素も含まれる。

③には、修学旅行、新婚旅行などがある。修学旅行は、見物や遊覧を楽しむとともに、マナーや規律を守る学習の要素もある。

④にはリゾートが含まれる。リゾートは、本拠地でのおんびりし、時には旅行に出かけるなど、旅行を含むレクリエーションと言える。⑤は、娯楽、スポーツなどである。

以上のように、①から⑤には典型的な観光行動が位置づけられる。

この図は、旅・旅行・レクリエーションの軸と、「テンションーリラクゼーション」という観光の意味を単純化した軸で示したもので、パターン認識として役立つと思う。

観光の意味を考える際には、文学、音楽、芸術、宗教、技術（文明）の存在を考えることが重要である。老若男女の誰もが歌えて心に響く歌があること、新しく珍しいものを買求めることなどの意味を考える必要がある。

◆報告(フォーラム当て2009)・8◆(矢野和之)

「文化財」という名の固定されたイメージによって縛られてきたものを解き放つことが求められている。現在、「環境」というキーワードで日本の未来を語ることが多いが、「文化」というキーワードが必要だと言える。それに文化財が乗れないでいる。

例えば、観光のベースは洋の東西にかかわらず文化や歴史である。土地・土地の光を観ることが観光であるからだ。また、土地に潜んだメモリーを読み取り、顕在化することで掘って立つ基盤が認識でき、地域の向うべき未来への方向が定まる。文化財を地域の多様な資源として捉え直すことで、地域が生きてくると思う。

[報告目次]

1. 文化財とは
2. 省庁間のコラボレーション
3. 文化財の概念の拡大
4. 世界遺産の発想と日本遺産・地域遺産・未来遺産
5. 地域の特性とその表現
6. 広域の計画と連携

(文責：「当て塾」事務局 野倉 淳)

□ Backyard

事務局通信 □

■現地視察会

海と川から見る都心開発として企画し、東京湾の都心近くで最近開発された地区や羽田空港を船上から視察する予定にしています。日程は3月31日(水)の予定で現在詳細検討中ですので、後日会員の皆様にメールにてご案内いたします。

■総会と懇親会

さる9月に一般社団法人としての事業開始後、はじめての総会および懇親会を4月22日(木)の夕方より予定しております。また、評議員会も同日、総会前に開催する予定で、後日あらためて議事次第等ふくめご案内いたします。

(社)計画・交通研究会

会長	森地 茂
副会長	石田 東生
副会長	家田 仁
副会長	屋井 鉄雄
事務局長	水野 高信
会報編集委員長	中井 祐

〒102-0083
東京都千代田区麹町5-2-1 K-WING 6F
TEL=03-3265-1774
FAX=03-3221-5489
E-Mail=
jimukyoku@keikaku-kotsu.org
Homepage =
<http://www.keikaku-kotsu.org/>